事業シート（令和9年度予算）

事業名	31100　女性相談事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	男女共同参画基本計画、人権施策推進指針、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な助言や指導、支援を行うことにより、女性の人権擁護と男女平等の実現を図る。	概要	・女性相談支援員１名の配置 ・配偶者の暴力などの相談に対する助言・指導、女性相談支援センターとの連携 ・女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		290	211	290			
特定財源	国費（　女性保護事業費　1/2　）	24	24	24			
	県費（　人権啓発活動費　10/10　）	210	0	210			
	その他（　　）						
一般財源		56	187	56			
新規・拡充	主な事業内容						
	DV予防啓発	210	209	210			
	外国人に対する相談支援の充実	20	0	20			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 300 増減 (d)-(c)
300			10
15			△ 9
202			△ 8
83			27

要求額	説明
220	
20	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・女性相談支援員による相談業務（新規相談件数：42件） ・地元情報誌にDV予防啓発に関する広告を掲載	
評価等	・相談内容が複雑化、多様化しているほか、DV防止の個々の意識の高まりや社会的風潮から、女性相談業務へのニーズは高い。 ・市民が安全で安心できる家庭生活を送るために、相談業務やDV防止、女性保護に対する市民意識の向上に努めている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口などの各種相談窓口や、各行政部門、学校、警察など関係機関の連携により、円滑な対応を目指す。 ・DV防止、女性保護など市民への啓発活動を一層進める。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32110　ひとり親家庭等支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・ひとり親家庭に対する相談や指導、援助を実施することにより、福祉の向上を図る。 ・ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。	概要	・こども家庭センターに母子・父子自立支援員（兼務）を配置 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業によるひとり親家庭への家事・育児支援 ・母子及び寡婦世帯などの福祉向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付 ・ひとり親家庭の就業支援を目的に、母子家庭等就業支援事業補助金を交付 ・母子・父子福祉センターの設置運営（指定管理）

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
母子・父子自立支援員による新規相談件数	79件		80件
母子家庭等支援事業補助金を利用した資格取得者などの人数	5人		10人

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		15,502	15,390	15,090			
特定財源	国費（　母子家庭等就業支援事業費　3/4　）	2,466	4,311	3,814			
	県費（　ひとり親家庭等日常生活支援事業費　3/4　）	210	486	430			
	その他（　ひとり親家庭等日常生活支援事業雑入　）	10	7	20			
一般財源		12,816	10,586	10,826			
新規・拡充	主な事業内容						
	母子寡婦福祉会に対する助成	300	300	300			
	ひとり親家庭の自立のための資格取得等に対する助成	6,662	6,662	6,020			
	ひとり親家庭等に対する訪問支援	730	656	730			
	母子・父子福祉センターの管理運営（指定管理委託料）	7,760	7,757	7,990			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	12,800 増減 (d)-(c)
18,076			2,986
5,364			1,550
756			326
			△ 20
11,956			1,130
要求額	説明		
300			
8,660			
1,097			
7,969			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・母子・父子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助などの自立支援を実施 新規相談件数：79件 ・母子寡婦福祉会に補助金を交付 ・母子家庭等就業支援事業補助金を交付 自立支援教育訓練給付金支給件数：1件 高等職業訓練促進給付金支給件数：4件（R7年度2件修了、R8・9年度1件修了予定） ・ひとり親家庭等日常生活支援 子育て支援　のべ13回　実人数　4名 生活支援　　のべ47回　実人数　3名 ・母子・父子福祉センターの運営（指定管理） 行事開催回数：15回	
評価等	・対象はひとり親家庭に限られているが、相談事案は多い。就業支援の問い合わせ等もあり、ニーズは高い。 ・母子家庭等就業支援事業補助金の利用者は就業に結びつく事例が多く、その役割を果たしている。 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業は、ひとり親が児童の世話が困難となった時などに活用することで、親の就労継続や生活支援に有効である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・母子家庭等就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の周知を図り、利用を促進して就業の支援を行う。 ・母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターなどの関係機関との連携強化により対応していく。 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業については、相談支援を通じ、必要な家庭への利用促進を図る。 ・経済的な課題を抱えるひとり親家庭への支援を検討するため、ニーズ調査を実施する。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32115　こども家庭センター運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
					項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉

根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、教育振興基本計画、地域福祉計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・児童の養育に関する相談や指導、援助のほか、児童虐待の早期発見・早期対応、未然防止を図り、児童の福祉向上を図る。	概要	・家庭児童相談員の配置による相談支援 ・母子保健との一体的な切れ目のないこども家庭支援 ・子育て世帯訪問支援事業や子育て短期支援事業などによる家庭支援

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
「こどもが健やかに育つ環境が整っている」と感じている市民の割合	73.5%		↗
家庭児童相談員による新規相談件数	948件		1,000件
こども家庭センターにおけるサポートプランの作成件数	53件		40件

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		3,017	2,196	2,810			
特定財源	国費（　子育て世帯訪問支援事業費 1/3、養育支援訪問事業費 1/3 等　）	564	503	586			
特定財源	県費（　子育て世帯訪問支援事業費 1/3、養育支援訪問事業費 1/3 等　）	564	498	586			
特定財源	その他（　子育て短期支援事業費（利用者負担金）等　）	9	169	1			
一般財源		1,880	1,026	1,637			
新規・拡充	主な事業内容						
	こども家庭センターの運営	557	329	690			
	養育支援が必要な家庭に対する訪問支援	640	420	360			
	養育支援が必要な家庭に対する家事支援	1,180	87	730			
	子育て短期支援事業の委託	600	1,323	990			
	里親委託にかかる保険加入	40	37	40			
○	ひとり親家庭等に対する学習支援						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 3,100 増減 (d)-(c)
8,706			5,896
3,621			3,035
2,323			1,737
1			0
2,761			1,124

要求額	説明
700	
504	
467	
997	
38	
6,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置した相談支援 新規相談件数：948件 個別ケース検討会議開催回数：11回、担当者会議開催回数：34回 ・養育支援訪問事業：4世帯　のべ49回 ・子育て世帯訪問支援事業：3世帯　のべ24世帯 ・子育て短期支援事業：21人　のべ222回	
評価等	・相談内容は養護、養育、発達、障がいなど多岐にわたっており、市民のニーズは高い。 ・相談内容により女性相談や生活困窮窓口と緊密な連絡をとり、連携して取り組んでいる。 ・支援が必要な家庭のニーズに応じて、養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業を行うことで、子育て環境の安定を図った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・幼稚園、保育園、小中学校や子ども相談センター、児童発達支援事業所、児童養護施設など関係機関との連携を強化して、事案に対応していく。 ・こども家庭センターにおいて、妊娠期から自立するまで安心して子育てができる切れ目のない支援を一層推進する。 ・支援が必要な児童の養育環境を改善するため、養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業を継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・基本的な生活習慣及び学習習慣の習得支援等に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32135　遺児激励金給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長の一助とする。	概要	・病気や事故等によって親などを亡くした遺児への激励金の支給

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		5,800	4,805	5,800			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（福祉健康基金繰入金）	1,000	230	1,000			
一般財源		4,800	4,575	4,800			
新規・拡充	主な事業内容						
	遺児激励金等	4,800	4,805	4,800			
	交通・火災災害遺児激励金	1,000	0	1,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 5,800 増減 (d)-(c)	要求額	説明
5,800			0		
			△ 1,000		
5,800			1,000		
				4,800	
				1,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・病気や事故等により親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給 遺児激励金支給件数：128件 交通・火災災害遺児激励金支給件数：0件 就職支度金支給件数：4件	
評価等	・毎年の激励金、就職時の就職支度金の支給は、遺児の健全な成長や自立に寄与している。	
次年度以降の考え方（担当課）	・遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32145　母子保護事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・生活基盤の弱い母子の自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。	概要	・母子生活支援施設、および市外施設への入所委託

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費 （職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		33,343	29,632	38,050			
特定財源	国費（　母子生活支援施設費　1/2、身元保証人確保対策事業費　1/2　）	17,490	13,967	18,980			
	県費（　母子生活支援施設費　1/4　）	8,730	6,979	9,480			
	その他（　母子生活支援施設費負担金、過年度収入　）	80	1,305	80			
一般財源		7,043	7,381	9,510			
新規・拡充	主な事業内容						
	母子生活支援施設の入所委託等	33,283	29,613	38,000			
	施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援	60	19	50			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	35,100
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
38,046			△ 4
19,014			34
9,496			16
15			△ 65
9,521			11

要求額	説明
38,000	
46	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・母子生活支援施設への入所措置 入所措置世帯数：5件 退所世帯数：0件 ・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援：1件	
評価等	・児童福祉法に基づいた母子生活支援施設への入所措置であり、経済基盤の弱い母子世帯、およびDV被害を受けた母子世帯などへの保護と自立支援が必要である。	
次年度以降の考え方（担当課）	・母子世帯などの保護と自立を支援するため、継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32153　こども発達支援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費

総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
		ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(4)	児童福祉

根拠計画	こども未来計画、障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画、教育振興基本計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい児に対する療育訓練の実施により、児童の社会生活への適応を図る。 ・障がいを持つ児童の保護者に対し、様々な相談支援を行うことで、適切な関わり方についての助言や保護者の精神的な負担を軽減する。	概要	・医師による診断、就学や家庭での支援を助言 ・いきいき広場などの直営療育事業所の運営 ・保健、福祉、教育の各分野の専門スタッフの配置やサポートブック活用による切れ目のない支援の引継ぎと発達支援 ・発達支援研修の実施 ・専門職による5歳児健診の結果に応じた発育や発達上の課題への支援、言語聴覚士・心理師等による事後指導

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		16,450	14,264	19,240			
特定財源	国費（　こども発達支援事業費　1/2　）		1,193	4,500			
	県費（　こども発達支援事業費　1/4　）			1,640			
	その他（　児童福祉施設使用雑入、飛騨高山ふるさと基金繰入金　等　）	3,570	3,236	2,330			
一般財源		12,880	9,835	10,770			
新規・拡充	主な事業内容						
	直営児童発達支援施設の管理運営（いきいき広場など）	5,061	4,086	5,860			
	早期集団指導の実施（あゆみ学園）	5,540	4,984	5,280			
	サポートブックの作成、配付	320	200	540			
	保育士等への発達支援研修の開催による療育支援体制の充実	2,830	2,824	3,100			
	5歳児健診の事後指導	530	201	2,930			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 17,800 増減 (d)-(c)
18,488			△ 752
3,395			△ 1,105
1,150			△ 490
2,279			△ 51
11,664			894

要求額	説明
5,354	
5,272	
600	
3,522	
2,242	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・保育園・幼稚園・小中学校等での支援を充実させるための保育士等への研修会の実施 専門療育スタッフ支援事業の支援件数：24回 保育園、幼稚園心理師訪問回数：50回 公開療育研修：6事業所 ・直営療育事業所（いきいき広場・おひさま教室・すくすく教室）による児童発達支援の提供 ・早期集団療育の延べ利用者数：471人 ・サポートブックの配付数：552冊	
評価等	・支援を必要とする児童が増加傾向にあることから、早期発見・早期支援に取り組むとともに、入園時や入学時に支援の引継ぎがなされるよう、保健・福祉・教育の関係部門が一体的に連携して対応する体制を継続する必要がある。 ・地域療育の質を確保するために、ニーズに沿った高い専門性を備えた人材育成が必要である。 ・支所地域でも児童発達支援を必要とする児童がサービスを利用できるよう直営療育事業所を継続する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・保健・福祉・教育各分野の専門スタッフを配置したこども家庭センターが中心となり、妊娠期から自立するまでの子育て世帯への切れ目のない支援を推進する。 ・直営療育事業所を継続することで、児童発達支援を受ける機会を確保する。 ・中学3年生までの児童がサポートブックを持つことになることから、高校におけるサポートブックの活用を検討する。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32155　障がい児通所支援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	2	児童福祉費
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		目	1	児童福祉総務費

総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
		ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(4)	児童福祉

根拠計画	こども未来計画、障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい児に対して療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。	概要	・児童発達支援事業所等における日常生活訓練などの療育や相談支援の実施 ・事業利用者への自己負担に対する助成 ・障がい児等の保護者に対して、病院や障がい児通所施設へ通う交通費等の一部を助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		575,090	498,944	550,580			
特定財源	国費（　障がい児通所支援給付費　1/2　）	272,200	224,408	261,600			
	県費（　障がい児通所支援給付費　1/4　）	136,100	112,204	130,800			
	その他（　福祉健康基金収入、過年度収入　）		24,358	6,770			
一般財源		166,790	137,974	151,410			
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい児通所支援（扶助費）	541,052	467,671	523,200			
	障がい児通所支援（委託）	1,400	16	1,400			
	自立支援給付等利用者負担に対する助成	7,600	7,051	7,600			
	障がい児通園等に対する助成	19,000	18,738	16,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			575,100
600,096			49,516
284,121			22,521
142,060			11,260
			△ 6,770
173,915			22,505
要求額	説明		
567,542			
700			
8,216			
21,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・児童発達支援事業所などにおける日常生活訓練などの療育、相談支援 直営児童発達支援事業所延べ利用者数：3,017人 あゆみ学園・第二あゆみ学園　延べ利用者数：5,167人 ゆりのこなど延べ利用者数：32,074人 ・事業利用者への自己負担助成の実施	
評価等	・療育の必要な児童が、通所サービスを利用することができた。 ・「障がい児通所支援サービス支給量審査委員会」を設置し、児童の障がいの程度や家庭環境等を踏まえ支給量を調整する仕組みを引き続き運用することで、サービス利用の適正化が図られている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・療育の必要な児童が、引き続き通所サービスを利用できるよう継続して実施する。 ・障がいの程度や家庭環境等を踏まえ、障がい児等が必要な療育訓練を受けられるようにする。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・障がい児通所支援に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	32165　障がい児居宅支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2914		項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・障がい児が在宅で適切な養育を受けれられるよう支援を行う。	概要	・障害者総合支援法による福祉サービスの実施 ・利用者負担に対する助成 ・医療的ケア児に対する訪問看護や保護者のレスパイト支援

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		24,900	22,419	28,600			
特定財源	国費（　自立支援給付費（障がい福祉サービス等）　1/2　）	1,600	1,867	2,260			
	県費（　自立支援給付費（障がい福祉サービス等）　1/4　）	800	934	1,130			
	その他（　　）						
一般財源		22,500	19,618	25,210			
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい児居宅生活支援	22,500	21,281	25,600			
	自立支援給付等利用者負担に対する助成	1,200	825	1,400			
	医療行為を必要とする障がい児の訪問看護等に対する助成	1,000	308	1,400			
	医療的ケア児等介護者のレスパイト支援	200	5	200			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			24,900
39,289			10,689
2,436			176
1,218			88
35,635			10,425

要求額	説明
35,684	
1,985	
1,260	
360	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・短期入所利用延べ人数：311人 ・日中一時支援利用延べ人数：6,947人 ・看護支援利用延べ回数：19回 ・利用者負担に対する助成 ・レスパイト入院時の付添い支援利用延べ回数：1回	
評価等	・障がい児が自宅での生活を継続できるよう、きめ細やかな福祉サービスが実施できた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・障がい児が自宅で健やかに生活できるよう継続して実施する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・障がい児の居宅生活及び在宅の医療的ケア児や介護者を支援するために必要な経費を計上

財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	41300　母子保健事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	4	衛生費
					項	1	保健衛生費
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2805		目	3	母子衛生費

総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
		ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
	分野別	政策分野	2	こども・教育・交流
		施策分野	(1)	こども・子育て

根拠計画	こども未来計画、健康たかやま21、食育推進計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画、教育振興基本計画、自殺対策計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・妊産婦および乳幼児の健康の保持増進
概要	・乳幼児健診・助産師相談、新生児聴覚検査 ・妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室 ・生殖補助医療費助成、生殖補助医療支援利子補給金交付、人工授精費助成 ・産後健康診査 ・産後ケア事業 ・初回産科受診料助成 ・妊婦に対する健診・出産時交通費等助成 ・不妊治療交通費助成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
この地域で子育てしたいと思う親の割合	96.2%		95.4%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		106,478	90,175	122,375			
特定財源	国費（　母子保健事業費　1/2　）	9,720	8,177	10,030			
	県費（　母子保健事業費　1/4、3/4　）	2,430	1,540	3,560			
	その他（　飛騨高山ふるさと基金繰入金　等　）	55,000	55,014	81,000			
一般財源		39,328	25,444	27,785			
新規・拡充	主な事業内容						
○	母子健康手帳交付から就学に至るまでの母子保健活動	12,510	9,962	13,415			
	生殖補助医療費助成、生殖補助医療支援利子補給金、人工授精費助成　等	21,230	11,265	29,270			
○	妊婦健康診査、産後健診、新生児聴覚検査費助成	54,644	52,417	60,495			
	妊産婦相談窓口の設置	2,700	1,759	2,780			
	心身の休養が必要な産婦に対する支援（産後ケア）	4,437	4,383	7,360			
	初回産科受診料助成、妊婦に対する健診・出産時交通費等助成 等	10,030	9,461	9,030			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 124,600 増減 (d)-(c)
122,786			411
9,148			△ 882
3,456			△ 104
			△ 81,000
110,182			82,397

要求額	説明
13,919	1歳児相談
27,198	
61,423	妊婦健診、妊婦歯科検診（拡充）、産後健診　等
2,782	助産師相談
8,137	
9,303	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・妊婦一般健康診査受診票を469人に交付し、5,703件、産後健康診査（産後2週間及び産後1か月）は延べ778件、新生児聴覚スクリーニング検査は402人に助成を行った。 ・生後2か月前後の乳児に対し赤ちゃん訪問を380人に行った。 ・乳幼児健診(1か月・4か月・1歳6か月・3歳・5歳)、相談(7か月・10か月・2歳)事業として3,471人に行った。 ・不妊治療費の助成を人工授精23件、生殖補助医療74件（内、先進医療30件）行った。 ・生殖補助医療利子補給を7件行った。 ・助産師相談を98回開催し、延べ695人が利用した。 ・産後ケア事業を130人が利用した（宿泊型66泊、通所型35日、訪問型280回） ・初回産科受診料の助成を1件行った。 ・妊婦健診・出産時交通費等の助成を462件行った。
評価等	・集団で行う乳幼児健診、相談事業は受診率90%を超えており、乳幼児の健康保持増進及び保護者の育児についての正しい理解を深める場として実施できている。 ・妊娠期から子育て期までを各種健診、相談、産後ケア事業等を実施し、包括的・継続的に支援している。 ・産後ケア事業や助産師相談の実施により、妊娠期や出産後の体の変化や育児に関する不安を軽減し、安心して出産育児に向かえるよう支援している。
次年度以降の考え方（担当課）	・すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、必要な事業を検討する。 ・産後ケアや助産師相談、保健指導など、妊産婦の心身の健康保持増進を図る。

☐ 維持・改善　☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	

☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・乳幼児及び妊産婦の健康増進のため、妊娠期から産後にわたり切れ目のない支援を行うために必要な経費を計上 ・遠方施設での不妊治療への支援に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	41305　出産・子育て応援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	4	衛生費
					項	1	保健衛生費
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2805		目	3	母子衛生費

総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
		ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
	分野別	政策分野	2	こども・教育・交流
		施策分野	(1)	こども・子育て

根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	妊婦が安心して妊娠・出産ができるよう「経済的支援」を実施するとともに、妊娠期から出産・子育てに至るまで、面談を通して各家庭の状況を把握し、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へと繋いでいく「伴走型相談支援」を実施する。	概要	・妊婦に対し、妊娠期と出産後に妊婦のための支援給付金を支給する「経済的支援」の実施 ・妊婦に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へと繋いでいく「伴走型相談支援」の実施

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		85,617	72,763	51,240			
特定財源	国費（　出産・子育て応援事業費　1/2、2/3、10/10　）	62,320	53,719	50,620			
	県費（　出産・子育て応援事業費　1/6、1/4　）	4,460	3,134	310			
	その他（　　）						
一般財源		18,837	15,910	310			
新規・拡充	主な事業内容						
	出産・子育て応援事業	83,323	70,513	50,000			
	伴走型相談支援（妊婦等包括支援事業）	1,040	996	1,240			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 48,100 増減 (d)-(c)
49,232			△ 2,008
48,616			△ 2,004
308			△ 2
308			△ 2

要求額	説明
48,000	
1,232	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・妊婦及び対象児童を養育する子育て世帯に対する経済的支援の実施 R6年度のギフト対象者については、出産・子育て応援ギフト：777件の支給を行った。 R7年度には制度改正により、妊婦支援給付金：496件、こども支援給付金：382件の給付を行った。 ・すべての妊娠届出をした妊婦及び対象児童の養育者に対し、保健師等による面談を行い、安心して出産、子育てできるよう相談支援を行った。 ・伴走型相談支援として、妊娠8か月アンケートを実施。404件発送し、268件が回答。未回答や支援が必要な妊婦395人に対し、助産師・保健師による訪問や電話による支援を行った。	
評価等	・すべての妊産婦と面談し、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近に相談に応じることで、様々なニーズに合わせ、必要なタイミングで必要な支援ができた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、経済的支援及び伴走型相談支援を継続していく。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	41320　養育医療給付事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	4	衛生費
担当課	こども未来部　こども家庭センター	内線	2805		項	1	保健衛生費
					目	3	母子衛生費

総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり
		ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(4)	児童福祉

根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
市長公約	Ⅰ　くらしを守る 子育て支援をさらに強化します

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・養育のため病院または診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う（または養育に要する費用を支給する）ことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	概要	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術およびその他の治療費の給付 ・病院又は診療所への入院及びその療育に伴う世話その他の看護、移送費の給付

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		4,010	2,132	4,010			
特定財源	国費（　養育医療費 1/2　）	1,600	804	1,600			
	県費（　養育医療費 1/4　）	800	402	800			
	その他（　養育医療負担金　）	800	524	800			
一般財源		810	402	810			

新規・拡充	主な事業内容						
	養育医療の給付	4,010	2,132	4,010			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 4,000 増減 (d)-(c)
4,005			△ 5
1,600			0
800			0
800			0
805			△ 5

要求額	説明
4,005	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う医療に対し給付 診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術及びその他の治療 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送 給付実人員　6人（延べ申請7件）、給付件数　25件	
評価等	・必要な医療の給付を適正に行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・必要な医療の給付を適正に行う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	